資料10

# サービス産業動態統計調査における公表の早期化について

令和８年11月16日

総 務 省 統 計 局
経 済 統 計 課

# 概要

## 経　緯

- サービス産業動態統計調査（以下「本調査」）は、我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするため、従前の一般統計調査（サービス産業動向調査、特定サービス産業動態統計調査）を統合し、令和７年１月から新たに開始した基幹統計調査

※調査開始に至る経緯は次ページ参照

- 本調査の調査計画に係る統計委員会答申において、更なる公表早期化の可能性の検討やその実現に向けた取組について、「今後の課題」とされたところ

諮問第179号の答申（令和５年12月13日付統計委第17号）（抄）

４．今後の課題

（１）本調査の趣旨や重要性について周知を的確に行うとともに、調査事項の簡素化、調査票の提出期限の前倒し、企業調査支援事業の導入等の取組による回収の早期化の動向を丁寧に検証すること。

（２）（１）の検証結果を踏まえて、結果精度の維持を前提とした更なる公表早期化の可能性について速やかに検討し、その実現に向けて取り組むこと。

## 対　応

**回収状況等を検証した結果を踏まえ、令和９年１月分から、公表を１週間程度早期化**

# （参考）調査開始に至る経緯

## 調査開始前

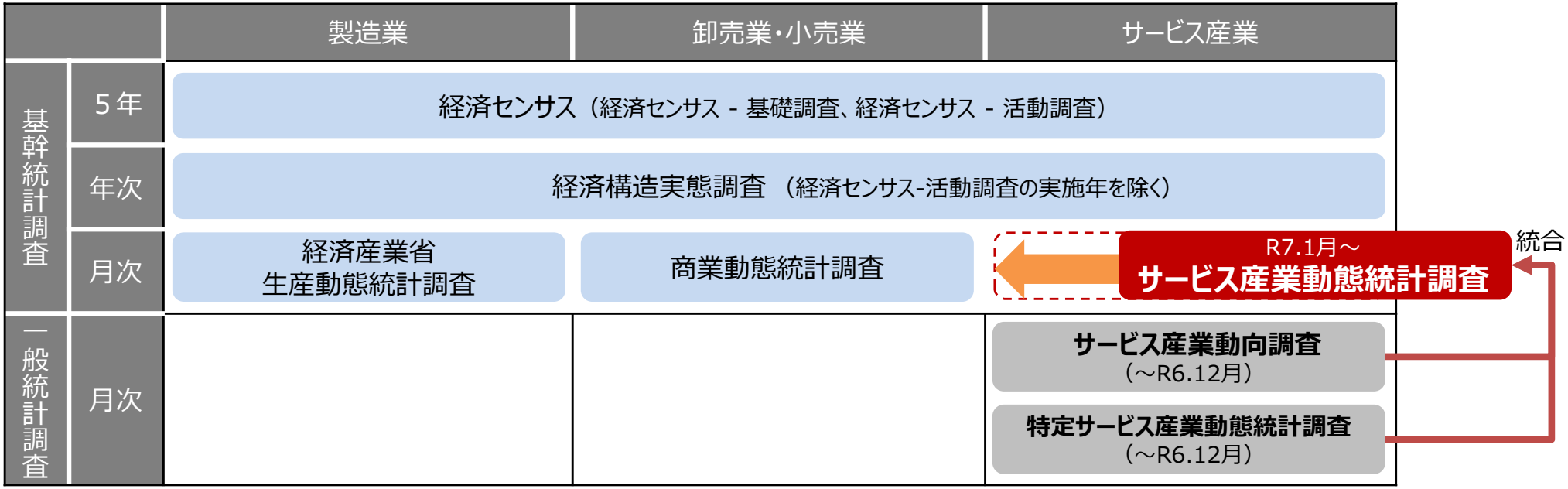
- 一国経済に占めるサービス分野の重要度が増す中、経済センサスや経済構造実態調査の創設による産業横断的な構造統計の整備が行われた結果、毎年のサービス産業の生産活動の実態が、基幹統計調査で詳細に把握されることとなり、サービス分野の統計整備が大きく進展
- 一方、サービス産業を対象とした動態統計の整備については、製造業と異なり、月次の基幹統計は整備されていなかった

（第Ⅳ期公的統計基本計画より作成）

## 令和7年１月

従前の２つの一般統計調査を統合し、サービス産業を対象とする新たな月次の基幹統計調査「サービス産業動態統計調査」を開始

### 主な統計調査の対象産業・周期等




※ ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としている。

# サービス産業動態統計調査の概要（現行）

**調査の目的**

我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするサービス産業動態統計（統計法第２条第４項第３号に規定する基幹統計）を作成すること

**調査の対象**

通信業、鉄道業、不動産取引業、専門サービス業、宿泊業、飲食店など35分類（日本標準産業分類中分類ベース）に属する企業等・事業所

- 企業等調査：約13,000企業等（全数調査）
- 事業所調査：約25,000事業所（標本調査）　※ 事業所母集団DBより、２年ごとに抽出

**調査事項**

事業活動別売上（収入）金額、従業者数　等

**調査方法**

オンライン・郵送（総務省 － 民間事業者 － 報告者）

**調査期間**

実施期間：毎月、 調査期日：毎月末現在（売上（収入）金額は月初めから月末までの１か月間）

**公表時期**

速報：調査月の翌々月下旬まで※　確報：５か月後の下旬まで

※ サービス産業動向調査に比べ、１週間程度早期化

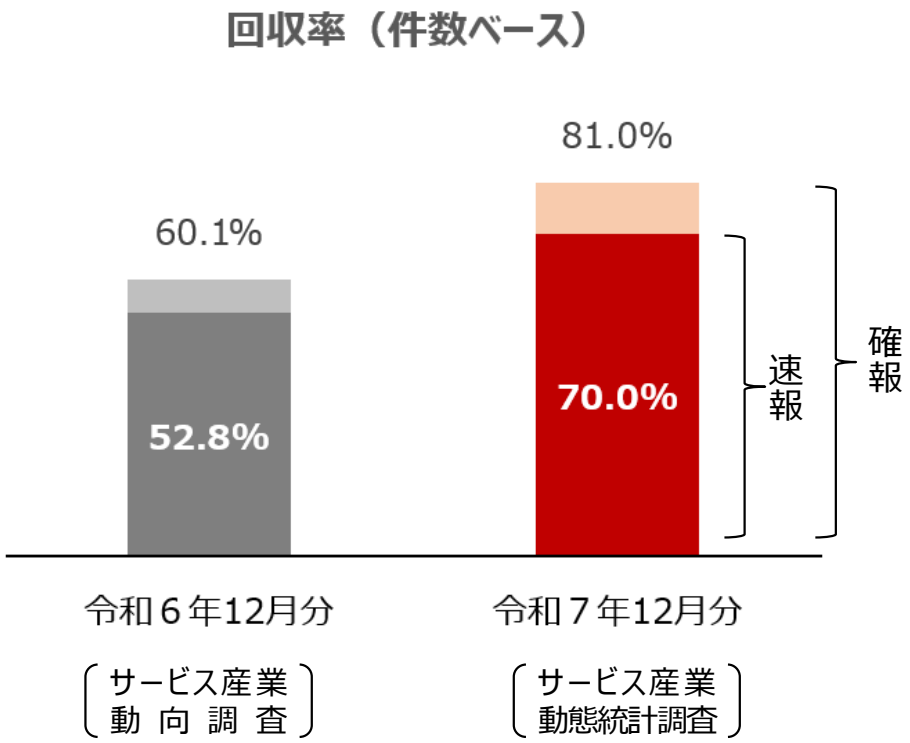
**主な利活用**

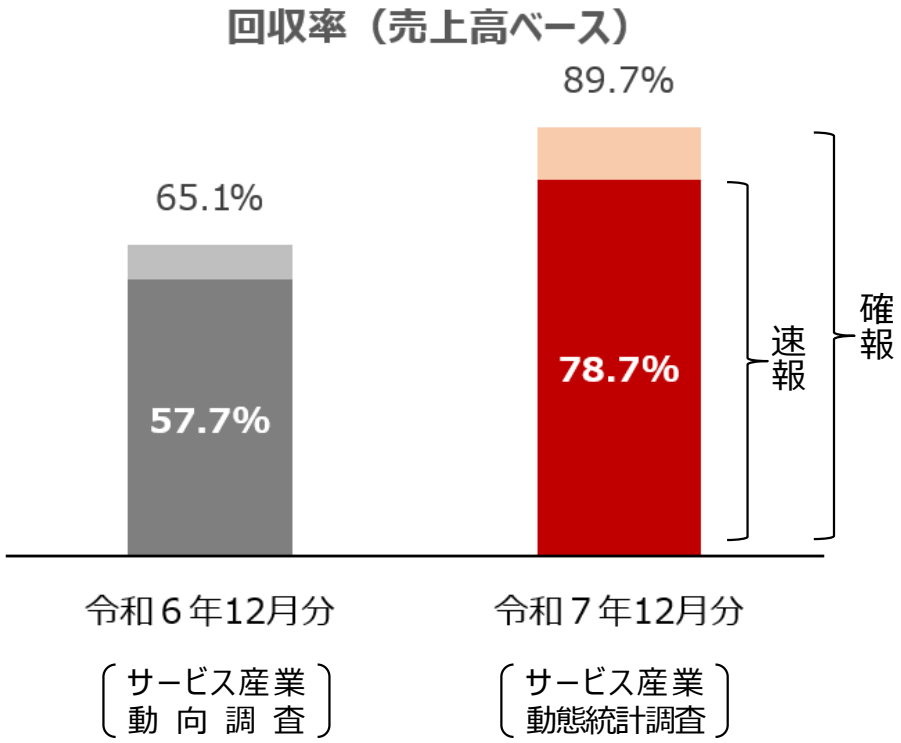
国民経済計算（QE：42業種、年次推計：73業種）、
消費動向指数、第３次産業活動指数、月例経済報告等

# 回収状況①

## 回収率の変化

- 本調査の重要性の周知、オンライン回答の勧奨、企業調査支援の取組などにより、回収率は、従来のサービス産業動向調査と比べて、大幅に上昇
- 速報の回収率は、件数ベースで約７割、売上高ベースで約８割を確保（確報ではそれぞれ約８割、約９割）。回収率はこのところ安定的に推移



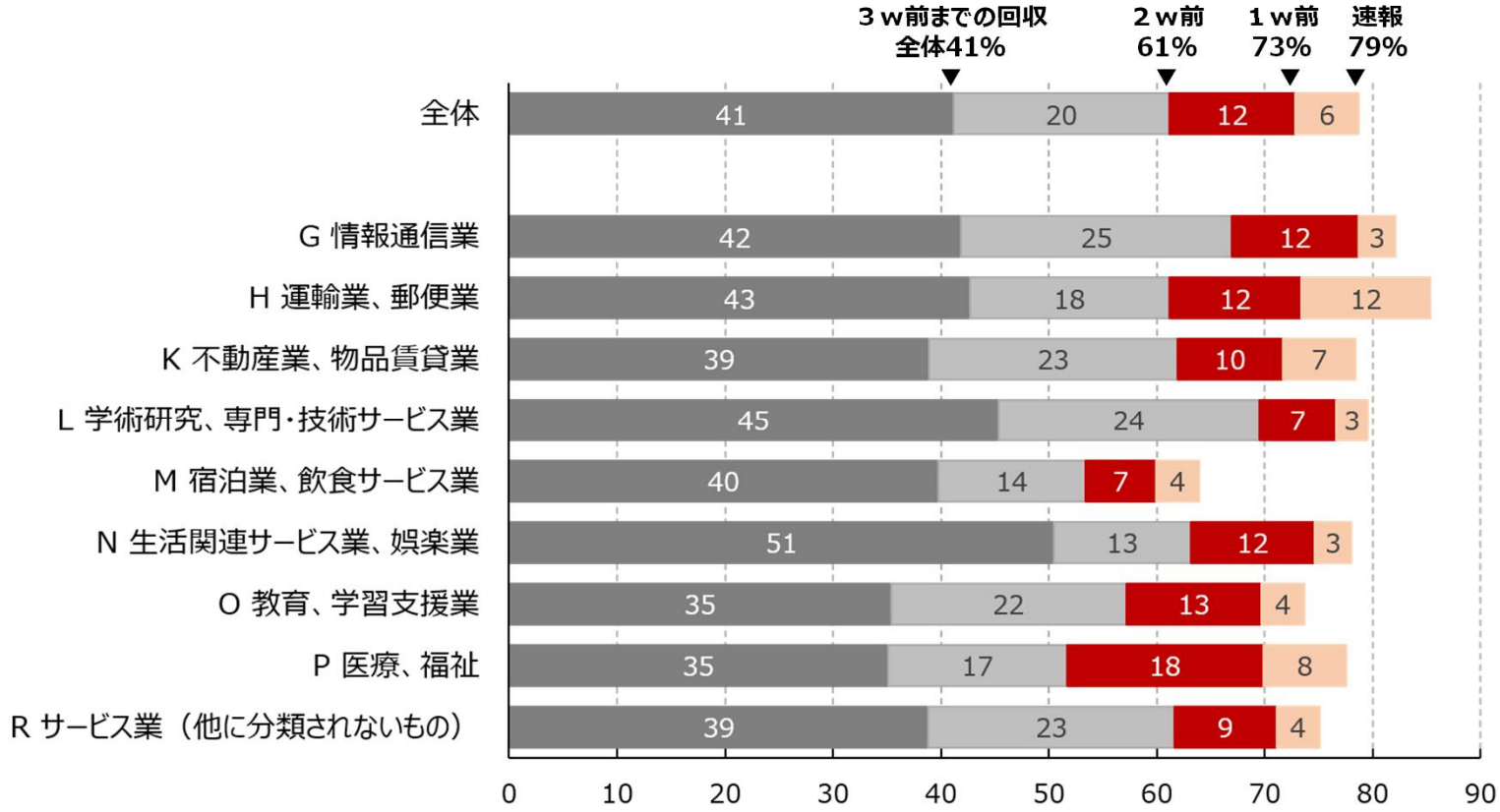
# 回収状況②

## 回収時点別にみた回収率

- 回収時点別にみると、速報に反映される回収時点の１週間前（１ｗ前）までに、全体で73%（売上高ベース）を確保（速報の回収率に比べて▲6%pの水準）。
  ２週間前（２ｗ前）の段階では、全体の回収率は約６割、３週間前（３ｗ前）の段階では約４割にとどまる

- 産業別にみると、１ｗ前の時点では、速報の回収率に比べて▲５%p前後の水準（▲3～▲12%p）。
  ２ｗ前になると、１ｗ前と比べて▲10%p前後の水準（速報と比べて▲10～▲26%p）。
  ３ｗ前になると、２ｗ前と比べて▲20%p前後の水準（速報と比べて▲24～▲43%p）にとどまる

**回収時点別の回収率（売上高ベース）**




注）令和７年12月分。速報に反映可能な回収時期からみて、１ｗ前、２ｗ前、３ｗ前時点での回収率（売上高ベース）を示したもの

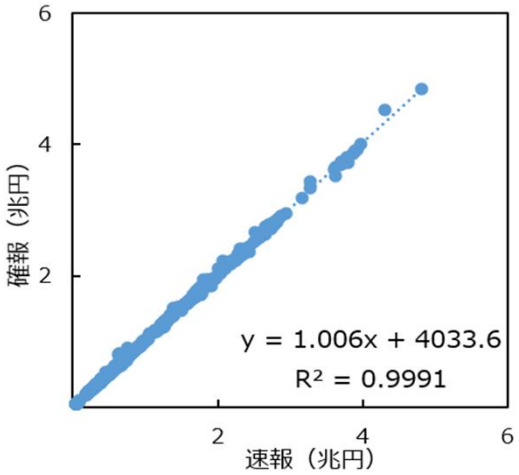
# 早期化による結果への影響①

## 売上高

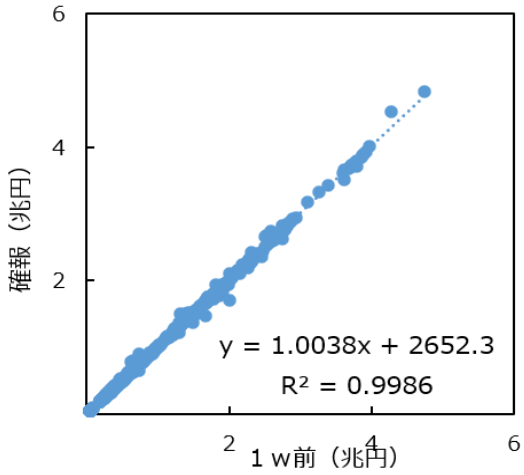
- 回収率が５割を上回る、１ｗ前及び２ｗ前時点で回収された調査票（令和７年１月～８年４月の16か月分）を用いて、公表値と同様の方法により売上高を試算
- これらの月別・産業別の売上高について、確報値と比較した結果をみると、速報、１ｗ前、２ｗ前の精度（単回帰したときの回帰係数及び決定係数）にそれほどの差はみられない

**売上高の確報値との比較**

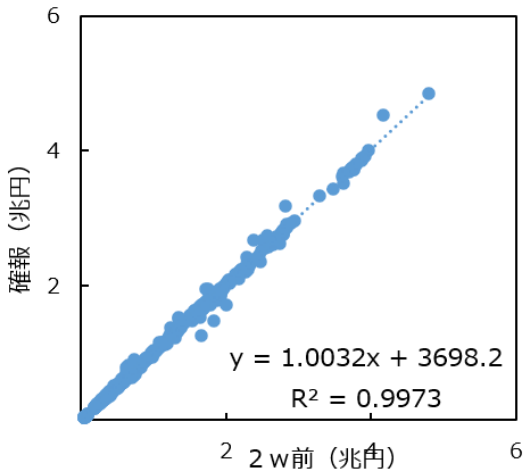
速報




１ｗ前




２ｗ前




注）中分類別（36分類）×月別（令和７年１月～８年４月の16か月分）に、売上高をプロットしたもの。
横軸は各回収時点別の売上高、縦軸は確報の売上高。45度線に点が集中するほど、確報との差が小さく、精度が高いことを表す。
なお、ここでの36分類には、分析の都合上、調査対象35分類に含まれる２分類の上位分類である「82 その他の教育、学習支援業」を含んでいる。

# 早期化による結果への影響②

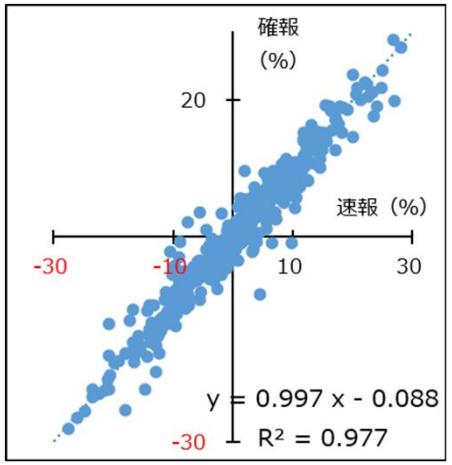
## 売上高の前月比

- 売上高の前月比について、確報と比較した結果をみると、回収時期が早くなるほど精度は若干低下
  （決定係数が若干低下）

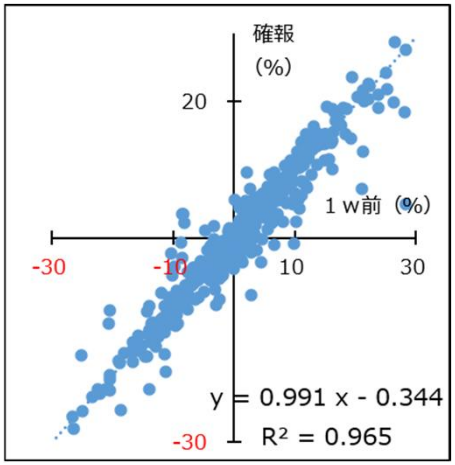
- 各四半期の１か月目については、速報及び１ｗ前に比べて、２ｗ前の精度は低下（決定係数が低下）。
  ２か月目及び３か月目については、速報、１ｗ前及び２ｗ前の精度にそれほどの差はみられない（次ページ）

**売上高前月比の確報値との比較**

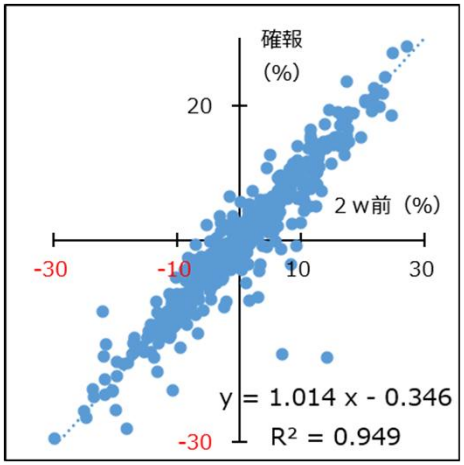
**速報**




**１ｗ前**



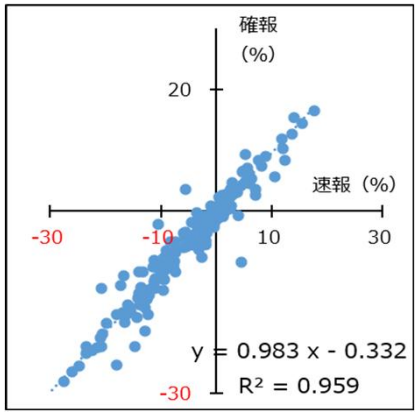
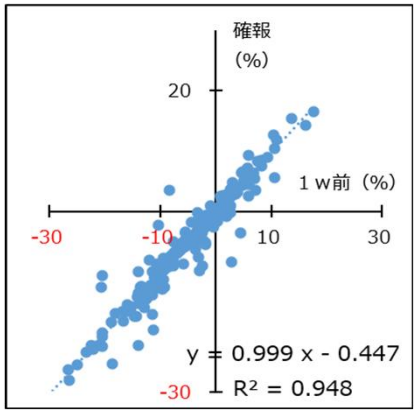
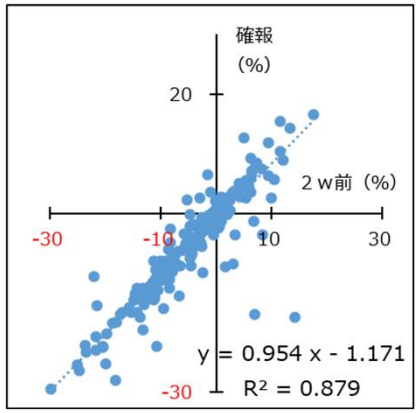
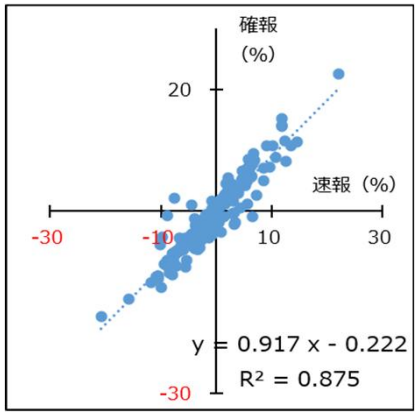
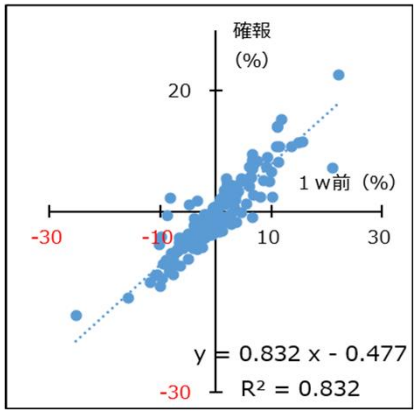
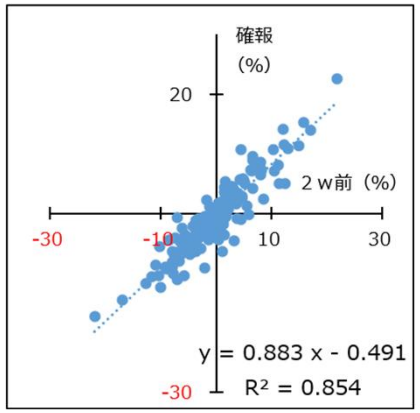
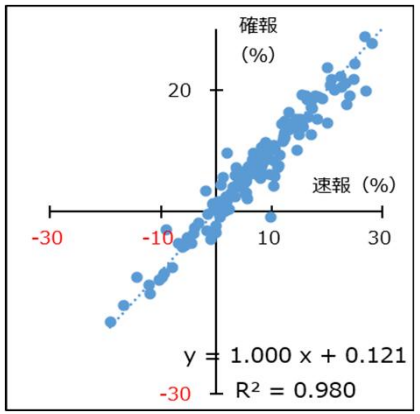
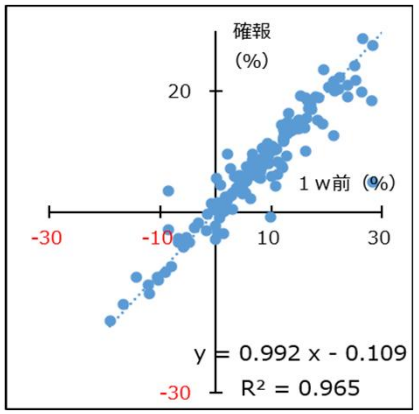
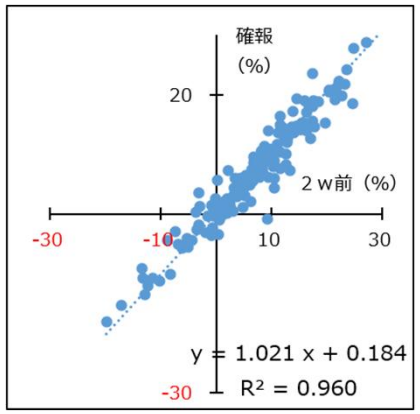

**２ｗ前**




注）中分類別（36分類）×月別（16か月分）に、売上高前月比をプロットしたもの。
横軸は各回収時点別の売上高前月比、縦軸は確報の売上高前月比。

# 早期化による結果への影響②

## 売上高前月比の確報値との比較（続き）

| | 速報 | 1ｗ前 | 2ｗ前 |
|---|---|---|---|
| 各四半期１か月目（1・4・7・10月） |  |  |  |
| 各四半期２か月目（2・5・8・11月） |  |  |  |
| 各四半期３か月目（3・6・9・12月） |  |  |  |

注）中分類別（36分類）×月別（16か月のうちの該当月分）に、売上高前月比をプロットしたもの。

# 検証結果と今後の対応

## 主な検証結果

調査創設から間もないため、短い期間（16か月分）による分析にならざるを得ないものの、

- 現行速報から１週間の早期化であれば、必要な回収及び結果精度の確保が見込まれる
- ２週間以上早期化した場合には、回収率がまだ低く、精度が必ずしも十分でない月もみられる

## 当面の対応

- **令和９年１月分から、公表を１週間程度早期化**（速報：翌々月下旬→翌々月中旬）

## 更なる対応

- 更なる公表早期化の実現のため、今後も蓄積データの分析を継続しつつ、結果精度を高める取組を実施
  - ✓ 早期化した場合に回収率が大きく低下すると見込まれる「H　運輸業、郵便業」及び「P　医療、福祉」を中心に、売上シェアの高い客体を個別訪問して早期提出を依頼し、回収率を向上
  - ✓ 運輸業や外食などの産業で企業側が公表する月次データを用いた補完の検証
  - ✓ 調査事項の簡素化による調査票回収早期化の可能性の検討　　など

- 結果精度、利活用ニーズ、各月の公表業務に係る営業日数も勘案し、各四半期の３か月目（３、６、９及び12月）のみの公表早期化も検討